第31期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

（平成30年１月１日から平成30年12月31日まで）

株式会社レッグス

上記の事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.legs.co.jp）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成30年１月１日から
平成30年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	220,562	377,016	4,462,350	△146,002	4,913,926
当期変動額					
剰余金の配当			△202,122		△202,122
親会社株主に帰属する当期純利益			776,286		776,286
自己株式の取得				△121,582	△121,582
自己株式の処分				23,559	23,559
自己株式処分差損		△5,238			△5,238
資本剰余金から資本金への振替	129,437	△129,437			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	129,437	△134,676	574,164	△98,022	470,903
当期末残高	350,000	242,340	5,036,515	△244,025	5,384,830

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	152,654	66,703	219,357	56,939	5,190,224
当期変動額					
剰余金の配当					△202,122
親会社株主に帰属する当期純利益					776,286
自己株式の取得					△121,582
自己株式の処分					23,559
自己株式処分差損					△5,238
資本剰余金から資本金への振替					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206,473	△16,370	190,102	2,305	192,408
当期変動額合計	206,473	△16,370	190,102	2,305	663,311
当期末残高	359,127	50,333	409,460	59,244	5,853,535

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1)連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 …… ４社

② 連結子会社の名称 …… 株式会社エスアイピー
睿恪斯（上海）貿易有限公司
睿恪斯（上海）広告有限公司
睿恪斯（深圳）貿易有限公司

(2)持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3)会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ)有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ)デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ …… 時価法

(ハ)たな卸資産の評価基準および評価方法

商　　品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建　　物　８～18年

そ の 他　２～15年

(ロ)無形固定資産 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産 …… 定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

なお、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(ハ)株 式 給 付 引 当 金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段 …… 為替予約

ヘ ッ ジ 対 象 …… 外貨建金銭債権債務等

(ハ)ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

⑦ 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

２．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　53,606千円

３．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	10,840,000株	－株	－株	10,840,000株

(2)剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成30年３月28日開催の第30期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　　202,122,000円
・１株当たり配当金額　　19円
・基準日　　平成29年12月31日
・効力発生日　　平成30年３月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成31年３月27日開催の第31期定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

・配当の原資　　利益剰余金
・配当金の総額　　243,596,887円
・１株当たり配当金額　　23円
・基準日　　平成30年12月31日
・効力発生日　　平成31年３月28日

(3)新株予約権に関する事項

発行日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成21年９月３日	普通株式	46,800株
平成24年９月７日	普通株式	73,000株

（注）　上記には当連結会計年度の末日において、行使期間の初日が到来していないものは含まれておりません。

４．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に預金を中心に安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客信用リスクの影響を受けます。

投資有価証券は主に満期保有目的の債券およびその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが２ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結注記表「１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等、(3)会計方針に関する事項、⑥ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは「販売管理規程」ならびに「与信管理運用基準」に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建債権債務に係る為替予約の実施に際しては「資金運用管理規程」に則り、業務遂行する体制を確立しております。また、毎月取締役会にて運用結果を報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各部門からの報告に基づき資金担当部門が、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注) 2を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	3,145,746	3,145,746	―
(2) 受取手形及び売掛金	2,802,355	2,802,355	―
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,000	301,009	1,009
その他有価証券	692,622	692,622	―
資産計	6,940,724	6,941,733	1,009
(1) 買掛金	(1,057,749)	(1,057,749)	―
(2) 未払法人税等	(136,225)	(136,225)	―
負債計	(1,193,975)	(1,193,975)	―

(*) 負債に計上されているものについては、(　) で示しております。

(注) 1　金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額（千円）
投資事業有限責任組合出資持分　※1	1,695
長期未払金　※2	159,678

※1　投資事業有限責任組合出資持分は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

※2　長期未払金は役員退職慰労金であり、当該役員の退職時期が特定されていないため時価の算定が困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注) 3　金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	3,145,746	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,802,355	－	－	－
投資有価証券				
満期保有目的の債券	－	300,000	－	－
合計	5,948,101	300,000	－	－

５．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　552円30銭

(2) １株当たり当期純利益　73円59銭

（注）株式給付信託（J-ESOP）により信託口が所有する当社株式を、「１株当たり純資産額」算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度100,000株、当連結会計年度100,000株）。
また、「１株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度100,000株、当連結会計年度100,000株）。

６．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

７．その他の注記

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプランとして、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

（１）取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

（２）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の当該自己株式の帳簿価額は71,400千円、株式数は100,000株であります。

株主資本等変動計算書

（平成30年１月１日から
平成30年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	220,562	267,987	109,029	377,016	24,062	4,306,151	4,330,213
当期変動額							
剰余金の配当						△202,122	△202,122
当期純利益						739,652	739,652
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損			△5,238	△5,238			
準備金から資本金への振替	129,437	△129,437		△129,437			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	129,437	△129,437	△5,238	△134,676	－	537,530	537,530
当期末残高	350,000	138,550	103,790	242,340	24,062	4,843,681	4,867,743

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△146,002	4,781,790	152,654	152,654	56,939	4,991,383
当期変動額						
剰余金の配当		△202,122				△202,122
当期純利益		739,652				739,652
自己株式の取得	△121,582	△121,582				△121,582
自己株式の処分	23,559	23,559				23,559
自己株式処分差損		△5,238				△5,238
準備金から資本金への振替						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			206,473	206,473	2,305	208,778
当期変動額合計	△98,022	434,268	206,473	206,473	2,305	643,047
当期末残高	△244,025	5,216,059	359,127	359,127	59,244	5,634,430

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項

(1)有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式等 …… 移動平均法による原価法

② 満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2)デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ …… 時価法

(3)たな卸資産の評価基準および評価方法

商品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(4)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法
ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。
建物　８～18年
器具及び備品　２～15年

② 無形固定資産 …… 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産 …… 定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

なお、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5)外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当事業年度末における退職給付債務額を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(7)ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段 …… 為替予約

ヘ ッ ジ 対 象 …… 外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(8)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

２．貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額　47,782千円

(2)関係会社に対する短期金銭債権　337,636千円

(3)関係会社に対する短期金銭債務　17,176千円

(4)偶発債務

連結子会社の銀行借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

睿恪斯（上海）貿易有限公司、睿恪斯（上海）広告有限公司

契約極度額	63,508千円
借入実行額	－千円
差引額	63,508千円

（注）上記の契約極度額は、睿恪斯（上海）貿易有限公司と睿恪斯（上海）広告有限公司の合算金額となっております。

睿恪斯（深圳）貿易有限公司

契約極度額	64,640千円
借入実行額	－千円
差引額	64,640千円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	1,255,453千円
	仕入高	7,224千円
	販売費及び一般管理費	55,369千円

４．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	302,000株	100,031株	53,200株	348,831株

（注）株式給付信託（J-ESOP）制度導入に伴い、信託口が保有する当社株式100,000株を当事業年度末の株式数に含めております。

５．税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,569千円
賞与引当金	28,404千円
未払役員退職慰労金	48,893千円
退職給付引当金	75,402千円
株式給付引当金	11,477千円
新株予約権	18,140千円
商品評価損	16,243千円
未払事業税	8,783千円
関係会社出資金評価損	9,186千円
その他	17,261千円
繰延税金資産小計	240,362千円
評価性引当額	△87,429千円
繰延税金資産合計	152,932千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△158,407千円
繰延税金負債合計	△158,407千円
繰延税金資産純額	△5,474千円

６．関連当事者との取引に関する注記

当社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社エスアイピー	東京都港区	10,000千円	マーケティングサービス事業	(所有)直接 100.0	当社販促製作物の販売等役員の兼任	商品の販売(注)	1,255,453	売掛金	183,705
									未収入金	150,137

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

（取引条件ないし取引条件の決定方針等）

（注）商品の販売については、他の取引先と同様の一般的な取引条件で行っております。

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　531円42銭

(2) １株当たり当期純利益　70円12銭

（注）株式給付信託（J-ESOP）により信託口が所有する当社株式を、「１株当たり純資産額」算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前事業年度100,000株、当事業年度100,000株）。
また、「１株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前事業年度100,000株、当事業年度100,000株）。

８．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

９．その他の注記

該当事項はありません。